

2026 年(令和 8 年)度事業計画書

自 2026 年(令和 8 年)4 月 1 日

至 2027 年(令和 9 年)3 月 31 日

一般財団法人関西情報センター

第1. 2026年度事業の運営方針

AI や DX の社会実装を強力に推進することで、社会ニーズの変化や新技術の進展に対応し、ハピネス・ドリブン・ソサエティの実現を目指す

第2. 個別事業

1. 調査研究、普及・啓発事業

<情報化及び産業の活性化に関する調査研究事業>

(1) AI・IoT活用によるビジネス・イノベーションに関する調査

－ e-Kansai レポート －

関西地域における情報化の動向を様々な角度から捉え、資料性の高いレポートとして広く公表することで、地域全体の情報化の推進に貢献することを目的に実施する事業です。関西地域の企業や支援機関を中心にアンケート調査、ヒアリング調査等を実施し、様々な企業等事例の収集・分析を行います。調査結果は詳細なレポート「e-Kansai レポート」として取りまとめます。

これまで検討してきた「ハピネス・ドリブン・エコノミー」、「新しい価値創造のかたち」を踏まえ、引き続き、DX組織の望ましいあり方と等について検討します。また、DX推進を課題とする企業に対し、取組を進めるためのヒントが提示できるよう検討を進めます。

<情報化及び産業の活性化に関する普及・啓発事業>

(2) 持続可能な社会の実現にむけたITの役割に関するシンポジウム

－ インフォテック 2026 －

情報通信分野における最新の技術やビジネス、課題、制度等の中から産・官・学共に関心の高いテーマを選定し、ITシンポジウム「インフォテック 2026」を開催することで地域全体の情報化の推進に貢献します。

2026年度は、2025年大阪・関西万博のレガシー継承とデジタル技術によるハピネス追及を基本テーマとしたシンポジウムを開催します。DXの進展を踏まえ、脳科学、ロボティクス、XR等の最先端技術がいかに新規事業やDXを牽引するか、産学共創の視点から、ビジネス実装の未来を議論します。

(3) IT戦略の再構築とビジネス・イノベーションに関するセミナー

企業のIT戦略の再構築や新ビジネス創出支援のため、セミナー開催により普及啓発活動を行います。テーマはサイバーセキュリティ関連、DX推進・実装関連やAI利活用等幅広く取り上げます。また、必要に応じ、公益社団法人関西経済や独立行政法人情報処理推進機構（IPA）、組込みシステム産業振興機構、大阪商工会議所等の各団体と連携し、効果的・効率的な事業運営を図ります。

また、「ハピネス・ドリブン・エコノミー」をテーマに据え、有識者の方々からの情報提供や参加者どうしでのディスカッションを行う意見交換の場を提供します。今後のビジネスがこれまでのように物質的・数量的な価値の最大化でなく、人間の幸せや幸福感を最大化するためのビジネスが拡大していくという仮定の下、参加者間の議論を通して将来の社会を考えるきっかけを提供します。

(4) 関西CIOカンファレンス

AI、IT、IoT等を始めとする情報技術の急激な進展と業務のデジタル化の波は、社会や産業の構造も変える勢いで広まっています。従来以上に経営トップに対し情報技術への理解と経営方針のビジョンの明確化が求められており、それに伴い企業の情報部門責任者の役割が増すとともに、企業内の体制の整備や事業改革を進めるDXが喫急の課題となっています。

2026年度も、研究者や関西大手企業の情報部門及び中堅・中小企業の経営層等にご参加をいただくパネルディスカッションを開催し、経営層、情報部門責任者から見る経営環境の変化や将来動向について議論します。

2. ビジネス・政策支援事業

(1) サイバーセキュリティ関連事業（関西サイバーセキュリティ・イニシアティブの確立）

「安全・安心なデジタル社会」を実現する上で必須となるサイバーセキュリティ対策について、これまで実施してきた「KIISサイバーセキュリティ研究会」の活動を強化・拡充し推進します。具体的には以下の活動を推進します。

i) サイバーセキュリティ対策人材育成のための活動

関係官庁や研究機関等とタイアップし、企業や自治体等の職員・技術者が最新のサイバーセキュリティ対策や技術を学ぶための研修事業を実施します。（人材育成プログラム）

ii) 企業・組織間でのサイバーセキュリティ関連最新情報共有及びソリューションの展開

有力セキュリティベンダ等の協力を得、地域あるいは産業界全体でセキュリティレベルを高めることを目的に、最新のサイバーセキュリティ攻撃事例や取るべき対策等について関係者間で情報共有できるコミュニティ（サロン）を運営します。

iii) 幅広い層への普及啓発と機運醸成

さまざまなテーマでサイバーセキュリティに関する最新動向をお伝えするセミナー等を開催し、地域の企業等を対象に普及啓発活動を推進します。

また、2018年度に設立された関西サイバーセキュリティ・ネットワーク事務局（近畿経済産業局、近畿総合通信局、KIIS）の活動もより活性化させ、関西圏の各種セキュリティコミュニティ活動とも強気に連携し、関西全体でのセキュリティ機運醸成に向けた各種活動を推進します。

さらに、2026年度末から本格運用予定である経済産業省「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度（SCS評価制度）」の動向をにらみ、主に関西地域の中小企業に向けた具体的なサイバーセキュリティ対策支援業務の立ち上げに向けて各種の企画調整を行います。

これらの活動を通じ、関西全体でのサイバーセキュリティ対策向上の取り組み、すなわち「関西

サイバーセキュリティ・イニシアティブ」の実現を目指します。

(2) 関西DX推進プラットフォーム事業

DXの推進およびサイバーセキュリティ強化の両面において、社会の多様な主体間におけるネットワーク形成、関連事例・概念の普及啓発、実装支援、ビジネス化支援に関する各種メニューを整備し、DX推進プラットフォームとしての機能を強化していきます。

これまで展開してきた「関西DX推進プラットフォーム事業」を基盤としつつ、特にDXの実装段階から事業化段階へと発展させるための支援メニューの開発・拡充に重点的に取り組みます。

これらの取り組みにより、関西地域を中心とする企業や社会の多様な主体におけるデジタルトランスフォーメーションの推進と社会浸透を加速するとともに、関連ベンダー等のビジネス拡大や新たな事業機会の創出等を目指します。

- i) DX関連セミナー・ワークショップ等の開催・実施
- ii) DX関連・セキュリティ関連専門家・アドバイザーの派遣（専門家派遣／出前講座）
- iii) 賛助会員企業と連携した最新ビジネスオンデマンドセミナー（with ビジネス創出セミナー）発信
- iv) 事業WEBサイトの構築及び情報発信

(3) 地方シンクタンク協議会

全国のシンクタンク（44機関）で組織する地方シンクタンク協議会の運営に関し、事務局として、総会、地方シンクタンクフォーラム、経営者会議、取組紹介セミナー、論文アワード等、各種交流活動を円滑に進行するとともに、地域からの情報発信や地域間交流の促進を図ります。

(4) プライバシーマーク審査員補研修・フォローアップ研修

個人情報保護の普及・啓発と質の高い審査員養成を目指し、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）のプライバシーマーク指定研修機関として認定を受け、プライバシーマーク審査員研修（審査員補養成研修およびフォローアップ研修）を実施しています。2026年度も、審査員補養成研修を1回、フォローアップ研修を5回程度開催します。

(5) 先端技術・ビジネス動向研究会

賛助会員企業に対し、情報技術やビジネス環境の変化に関する、良質かつ実践的な情報提供を目的とした研究会を開催します。民間企業・大学・独立行政法人・公益法人など多様なセクターの有識者・専門家を広く招聘し、特定の立場に偏らない公平な視点からのインサイトを届けることを重視します。

2026年度は、「フィジカルAI」の産業応用・データセンター事業の拡大・DXを起点とした新規事業開発など、デジタルとビジネスの融合が加速する領域を引き続きテーマとして取り上げることが予定しています。各研究会の開催後は講演録およびサマリーを作成し、参加者へ配布します。年

間の活動成果は「KIIS Next Frontier Report」として取りまとめ、会員企業のビジネス推進および新たな事業構想に資する示唆を届けます。

(6) 「地域防災 DX 推進プラットフォーム」に向けた取り組み

①関西防災情報ポータルへの推進

ネット（関西防災情報ポータル）とリアル（BCP への組込み・地区防災計画事業・スマートインフラ研究会等）を連携させた「地域防災 DX 推進プラットフォーム」の運用を開始し、関西地方の防災・減災への貢献を図ります。

2026 年度は、関西防災情報ポータルの社会実装の第一段階として、企業 BCP および地区防災計画への活用に着手するとともに、ワークショップや防災学習ツールとしての利用を進めます。

今後は、地域防災に関する情報基盤として機能拡充を図り、自治体・企業・地域コミュニティとの連携を通じて、地域防災 DX 推進プラットフォームの中核としての役割を強化していきます。

②スマートインフラセンサ利用研究会

2026 年度は研究会の運営方針を見直し、「地域防災 DX 推進プラットフォーム」の技術実装部門として位置づけ、関西防災情報ポータルおよび地区防災計画事業とのデータ連携の具体化を図ります。

活動内容としては、防災 DX を主体とした研究会として、防災減災に関する技術動向や活用事例の共有を行うとともに、センサ・カメラ等の防災分野での社会実装を視野に入れた情報発信および相互交流の場を提供します。

研究会の名称については、防災 DX の推進を明確にする観点から「スマートインフラ・防災研究会（仮称）」への変更を検討し、年 3 回開催することとします。

③地区防災計画研究会

関西防災情報ポータルを活用した地区防災計画策定支援を実施することにより、関西地域の自治体、企業、地区住民の防災・減災への貢献を目指します。

また、地区防災計画研究会の開催や各地の実践事例の共有を通じて、地区防災計画の継続的な運用や人材育成を推進する。さらに、関西防災情報ポータルやスマートインフラ・防災研究会と連携し、ハザードマップや防災マップ等を活用したワークショップ等を通じて、「地域防災 DX 推進プラットフォーム」の現場実装を進めます。

これらの取り組みを通じて、地域主体による防災活動の高度化とネットワーク形成を図り、関西地域における地区防災計画の普及・発展への寄与を図ります。

3. 国・自治体・企業等におけるプロジェクトの受託

情報系シンクタンクとして過去の調査実績（地域情報化計画、地域活性化計画、中堅・中小企業

振興計画等)を活かし、地域及び全国における経済社会システム、情報化、DX推進支援、防災・減災関連等の調査研究等を実施します。

4. 情報化推進事業

(1) 公共施設情報システムサービス

スポーツ施設や文化施設の予約機能や抽選機能を装備したASP方式の自治体向け公共施設情報システムサービスである「ESPAL」と「OPAS」(※)は、大阪府・兵庫県下の22自治体においてご利用いただいています。

OPASについては、1つでも多くの団体に継続利用して頂けるように契約手続きを進めます。

新規案件については、2025年度下期に問い合わせがあった団体に対して提案を行ってきました。継続して折衝を行い、2026年度の受注に向けて提案活動を推進して参ります。

※ESPAL : the Establishment System of Portal And Lead(ASP型施設予約システム)

OPAS : Osaka Public Access Service(スポーツ施設情報システムASPサービス)

(2) 情報セキュリティシステム構築支援事業(セキュアサポートサービス等)

日常のビジネス活動において簡単でかつ安心・安全なデータの交換や保管を実現するための実用的なセキュアサービスを提供します。自治体における運用システムのクラウド化支援、長年にわたり培ってきたシステム開発・インターネットに係るノウハウを生かし、受託者の要求に最適なシステム開発・運用およびオンライン配信支援を実施してまいります。

5. 社会システム支援事業

(1) 健康保険組合業務サポート事業(基幹システム及び周辺サービスの提供および運用保守)

○基幹システムのシステムサポート保守

- ・より効率的なサポート保守を実施するため、基幹システム開発主体である日本生産性本部(JPC)へ当該業務を移管します。

○サービスメニューの拡充と提供範囲の拡大による事業規模拡大

- ・KIISが開発主体であるHP構築運用を始めとする「健保DXサポートサービス」及びデータ自動連携サービス(KX)をはじめとする「データエクステンジサービス」の事業拡大と安定運用、サービスメニューの拡充に注力し、JPCとのさらなる連携強化を通じ健康保険組合業務の効率化やDX推進を支援してまいります。

○ユーザー会事業の推進

- ・近畿地域のユーザー会事業として、情報セキュリティやAIに関する先端技術に関するセミナー等を開催し、健保組合へ最新情報を提供するとともに、各種業務効率化のための研究活動等を通じ信頼感の醸成に努めます。

6. 情報化社会基盤整備事業

(1) プライバシーマークの審査、認定

個人情報の漏洩などの事故が社会問題となっている中で、プライバシーマーク制度は事業者が個人情報を適切に取扱う体制等を整備・運用していることを認定、その証として「プライバシーマーク」の使用を認める制度であり、利用者と事業者双方に個人情報保護の意識を高め、安全な利用を促すことを目的とし、当財団では関西地域におけるプライバシーマーク指定審査機関として、プライバシーマークの普及拡大を支援し安心・安全な高度情報化社会の実現に寄与してまいります。

2026年度においては次の施策に取り組み、事業者や地域社会に貢献できる事業の運営に努めてまいります。

- ① 新規件数拡大に向けた普及促進活動の充実
- ② 審査件数の増加に対応するための安定した審査体制の確保
- ③ 非更新件数の減少に向けた問い合わせ窓口の開放やセミナーの充実
- ④ 申請書類のAI導入による業務効率化の検討

7. 広報・交流活動事業

(1) WEB、SNS等を通じた情報発信の充実

メールマガジンやSNSといったツールを通じて、各種の情報発信を充実してまいります。また、ホームページでは、当財団の活動の成果報告を行う「KIIS フォーラム」をタイムリーに更新する等、各種コンテンツの充実を図り、より多くの皆様に見ていただけるものにしてまいります。

(2) 賛助会員の方々への有益な情報提供・交流の場の提供

賛助会員の方々に、当財団の活動内容をお伝えする「KIIS VISION」をお届けするとともに、年初に、賛助会員間の相互交流・情報交換を目的とした新春交歓会を実施するなど、賛助会員の方々への有益な情報提供・交流の場の提供等を行います。また、賛助会員の方々にアンケートを実施し、その結果を踏まえて、各種の会員向けサービスの充実について検討してまいります。

以 上